

いわき市中小企業・小規模企業振興会議 議事録

1 会議概要

- (1) 開催日時 平成 30 年6月4日(月) 10:00~10:30
 (2) 開催場所 市役所 第3会議室
 (3) 出席者(順不同・敬称略)

○ いわき市中小企業・小規模企業振興会議委員(12名中10名出席) (順不同、敬称略)

区分	所属等	職氏名等		出欠
中小企業・小規模企業	福島県中小企業家同友会いわき地区	副会長	丹野 勇雄	出席
	いわき経済同友会	幹事	佐久間 一枝	出席
大企業		市内大手企業復旧・復興懇談会		
中小企業団体等	いわき商工会議所	事業理事・中小企業振興部長 (兼)中小企業相談所長	佐藤 博史	出席
		いわき地区商工会広域連絡協議会	主任主査	川島 秀一
	いわき産学官ネットワーク協会	インキュベーションマネージャー	奥瀬 円	出席
	支援関連等専門家	NPO 法人 TATAKIAGE JAPAN 理事長	松本 丈	欠席
		税理士	木幡 仁一	出席
		社会保険労務士	松本 麻衣子	欠席
		マーケティングアドバイザー	橘 あすか	出席
金融機関	ひまわり信用金庫	常務理事兼地域支援部長	坂本 新輔	出席
	いわき信用組合	常勤理事兼業務企画部長	本多 洋八	出席
関係行政機関	いわき市	産業振興部長	石曾根 智昭	出席

○ オブザーバー(2名) (順不同、敬称略)

所属等	氏名等	
福島県中小企業家同友会いわき地区	政策提言委員長	後藤 慎治

○ 事務局(8名)

所属等	氏名等	
産業振興部	次長兼総合調整担当	高田 悟
産業創出課	課長	齊藤 和哉
	主幹兼課長補佐	荒木 学
	課長補佐兼産業振興係長	持地 史隆
	主査	吉田 真章
	主査	戸部 洋一
商業労政課	課長	阿部 通
工業・港湾課	課長	鈴木 浩貴

(4) 次第

- ① 開会
- ② 協議事項(各事業の取組み状況について)
- ③ その他
- ④ 閉会

2 内容等

事務局より、中小企業・小規模企業の振興に向けた各機関が主体となった取組みや、関係機関が連携した取組みについて、新たな取組みや検討が進んだ取組みを中心に状況報告を行い、意見交換や情報共有を実施した。また、今後は、引き続き、各事業の取組み状況等について、説明・意見交換を実施するほか、新たに問題提起された課題等について協議できるような形で会議を進めていくことで、意見集約が図られた。

なお、委員からの主な意見は次のとおり。

A 委員

- ・市未来につなぐ人材応援奨学金返還支援事業について、当初募集状況があまり良くなかったが、結果として、50人定員に対し56名の応募があり、予算上56名全員を認定することができた。
- ・非常に反響も大きく、企業の方からも、「例年になく多くの大卒者が面接に来てくれた。」という話をいただいております、引き続き今年度も実施していきたいと考えている。
- ・私も本事業の審査委員をさせていただいたが、多くの学生から前向きな提言などもあり、いわきの未来を考えてくれている若者が多いと感じた。

B 委員

- ・商工会議所においては、資料にも記載のある、「企業活性化プロジェクト」、「メイド in いわき復興大商談会」、「事業承継支援事業」については積極的に進めてきた。
- ・「メイド in いわき復興大商談会」については、81商談のうち成約が11件、更には継続案件が22件現在も商談が行われており、合計33件が商談を行っている状況。
- ・その他、昨年はいわき産業フェスタを開催し、いわき産学官ネットワーク協会及び首都圏の支援機関であるNPO法人経営支援クラブと連携し、「いわき地域産業イノベーション展・ビジネスマッチングEXPO2017」として、首都圏のものづくり企業とのビジネスマッチングを行ったところ。
- ・展示ブースにはいわき地区の参加団体が26社、特別参加団体としてJAEAをはじめ廃炉関係、風力関係などの団体を招きマッチングを行った。
- ・商談は36件が行われ、13件が継続案件となっている状況。
- ・また、「いわきバッテリーバレーフェスタ2017」として、次世代自動車の展示・試乗会、トヨタ自動車協力による燃料電池の仕組みを学ぶ講座を開催したほか、県内初上陸となる水素バスの運行も行われた。

C 委員

- ・セミナー等のカレンダーについては、更に周知を行う必要があると感じ、中小企業家同友会の内部においても周知を図っていきたい。

D 委員

- ・様々な事業が着実に進んでいると感じている。
- ・セミナー等のカレンダーについては、経済同友会内部でも周知を図っていきたい。

E 委員

- ・様々な取組みについて、PDCAサイクルを用い、最終的にどのような結果がでたのか等を示していけたらより良いと感じている。

F 委員

- ・新設法人の経営者の元に、社会保険加入は義務である旨の案内が届いているが、社会保険について知識が不足している経営者の方が非常に多い。
- ・今後は、労務管理に関する研修を増やしていくことも必要である。

G 委員

- ・本社機能移転等事業者奨励金について、3社が認定されており、素晴らしい結果だと思うが、どのようなアプローチを行った結果なのか。

A 委員

- ・縁もゆかりもない地域に本社機能を移そうと考える企業は少ない。
- ・いわきに工場などの拠点がある企業に対し、ダイレクトメールによるアンケート調査を行い、反応のあった企業について、積極的にアプローチを行った結果、移転していただけたもの。
- ・本社機能を移転するということは、従業員も連れてくることになるため、非常にハードルが高く、金銭的な支援だけの問題ではない。
- ・アンケートに協力いただいた企業からは、まちの魅力を高めて、従業員が「いわきに行きたい」と思ってもらえるような「まち」を創る必要があるとのアドバイスをいただいている。

G 委員

- ・企業によっては、従業員の居住マップを作成し、異動や移転等により、どこまでの範囲の従業員が退職する可能性があるかについてシミュレーションを行う所もあり、こういった面からのアプローチも良いのではないか。

H 委員

- ・女性活躍認証制度については、当社も昨年度認定をいただいた。
- ・その際に感じたのは、いわきの中でも中堅以上の企業に対する認証が多く、新規創業者や若手経営者については、そういった意識が低い経営者がまだまだ多いと実感した。
- ・こういった面を変えていけるような提案もしていきたい。

I 委員

- ・商工会議所で行っている「いわき「食」のブランド化事業」や「いわき地域創業スクール」などについては、当社でも関連する事業を行っているので、今後は更に連携を密にして行っていきたい。

J 委員

- ・それぞれの機関において、非常に内容の濃い事業を行っていると感じている。
- ・このような事業と連携してできる取組みについて、今後も検討していきたい。

A 委員

- ・労働力不足の解消については、若者の職場定着が重要で、昨年この件に関するセミナーを開催したが、やはり関心が低いようで、集まりが悪かった。
- ・多くの企業が人材不足に対する課題を抱えている中、どのように企業へ情報発信し、また、企業にアンテナを張ってもらうか といった課題が浮き彫りになった。
- ・今後も企業に問題意識や危機感を持ってもらう場を設けていきたいと考えており、どのような手法で行うことが効果的かについて、今後もアドバイスやご意見をいただきたい。